

住宅・建築 SDGs フォーラム 第 22 回シンポジウム

2035 年 CO₂ 排出 65%削減に向けた建築分野の取組の加速 —多様なステイクホルダーを巻き込む欧州を事例に—

日 時 2023 年 8 月 4 日(金) 13:30-16:00

開催方法 Zoom によるウェビナー方式

主 催 住宅・建築 SDGs フォーラム
一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター(IBECS)

共 催 一般社団法人 日本サステナブル建築協会

参加費 無料

定 員 500 名

IPCC は 3 月に発表した第 6 次統合報告書で、「気候変動は人間の幸福と惑星の健康に対する脅威であり」、「この 10 年間に行う選択や実施する対策が、現在から数千年先まで影響を持つ」として、1.5℃目標に向けて、世界の二酸化炭素排出量を 2019 年比で 2030 年までに 48%、2035 年までに 65%削減する必要性を提起しました。日本の削減目標は、2019 年比とすると 35%削減であり、現在より一層の対策強化を、今後 10 年間で実現することが求められています。

欧州はエネルギー危機への対応も併せて、1.5℃目標に向けた政策を次々と決定、中でも建築分野を重点施策として展開しています。その欧州での取り組みを、OECD で住宅・建築物の脱炭素化に係る政策分析・調査にあたられている宮森 剛氏から、多様なステイクホルダーの参画に焦点をあて、フランスやオランダなどの具体事例と共に紹介いただきます。

さらに、日本で実際に活動されている自治体、デベロッパーなどのパネリストとともに、内外の事例を参考にしつつ、あと 10 年、日本のステイクホルダーをどう巻き込み、何をすべきかを論じたいと思います。

■プログラム ※今後変更することがあります

総合司会：西田裕子 公益財団法人 自然エネルギー財団 シニアマネージャー

開会挨拶 13:30~13:35

村上 周三 一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター 理事長

基調講演 13:35~14:30

1. IPCC 統合報告書の衝撃と建築分野

下田吉之 大阪大学大学院教授

2. 加速する欧州の政策・取組—多様なステイクホルダーの参画を焦点に

宮森 剛 OECD (経済協力開発機構) 上級政策分析官

(休憩 10 分)

**パネル
ディスカッ
ション** 14:40~16:00

司会：下田吉之 (前出)、副司会：西田裕子 (前出)

宮森 剛 (前出)

伊藤 雅人 三井住友信託銀行株式会社 不動産ソリューション部環境不動産担当部長

千葉 穂子 東京都環境局 気候変動対策専門課長

村上 敦 株式会社セコまち 取締役

閉 会 16:00

お申込み 下記 URL よりお申し込み下さい。

https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_hIXoa_nwT3O8Gq67gVr-tQ

問合せ先

一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター(IBECS) 住宅・建築 SDGs フォーラム事務局
電話:03-5213-4191 (平日 10:00~17:00)
メールアドレス: sdgsforum@ibecs.or.jp